

## 平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐藤芳章
		全体計画						経費区分		-		内線	245-1598
事務事業名	4327 公民館人権教育推進事業												
所 属	130600 社会共創部・中央公民館												
施 策	07013600 人権が尊重される社会の実現												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100804 教育費・人権同和教育費・公民館人権同和教育費											
	事業	010000 公民館人権教育推進事業											
事業目的							事業概要・効果						
地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。							人権教育の必要性は益々大きくなってきている。同和問題をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい暮らしよい地域社会を気づくため、町別人権問題学習会の支援及び公民館が行う学級・講座等で取り組み、人権教育学習の充実を図り、市民の人権問題学習への関心を高めていく必要がある。 人権問題学習会に参加する人が増えることによって、市民の人権尊重への意識が高まる。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
<b>平成29年度 実績</b>	<b>平成30年度 予定</b>
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
<b>平成31年度 予定</b>	<b>平成32年度 予定</b>

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		1,527	1,629
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,527	1,629
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,429.8	1,429.8
	嘱託職員	1,383.0	1,383.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,812.8	2,812.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,339.8	4,441.8

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	185	資料代等
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,342	人権同和教育分館活動費交付金
その他	0	

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,386	人権同和教育分館活動費交付金
その他	243	郵便料等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	人権教育の必要性は益々大きくなってきており、市が主体となって町別人権問題学習会の支援及び公民館が行う学級・講座等で取り組み、市民の人権問題学習への関心を高めていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	必要ではあるが、多くの市民が関心を持ち積極的に参加するという学習内容ではないため、参加は区や公民館役員が中心となる。しかし、毎年役員は入れ替わっていき継続実施していくことが重要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	複数の町合同での町別人権問題学習会開催も認め、区や公民館役員の負担を軽減している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

必要ではあるが、多くの市民が関心を持ち積極的に参加するという学習内容ではないため、参加は区や公民館役員が中心となる。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
人権問題は多岐にわたっており、継続的な活動が必要		一人ひとりが、いきいきと暮らすためには人権が尊重されていることが不可欠であり、引き続き人権が尊重される社会の実現に向け啓発を進める。	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	